



2024年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月12日

上場会社名 株式会社 サンオートス
コード番号 7623 URL <https://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2023年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績(2023年5月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	3,959	0.0	51	29.8	53	26.6	36	52.6
2023年4月期第1四半期	3,958	1.7	72	336.8	72	480.8	77	

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 42百万円 (46.5%) 2023年4月期第1四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	11.34	
2023年4月期第1四半期	24.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	11,298	3,125	27.7
2023年4月期	10,875	3,138	28.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 3,125百万円 2023年4月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期		0.00		17.00	17.00
2024年4月期					
2024年4月期(予想)		0.00		19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.0	300	4.2	300	5.0	280	5.5	86.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期1Q	3,230,500 株	2023年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2024年4月期1Q	4,165 株	2023年4月期	2,465 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期1Q	3,227,961 株	2023年4月期1Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除により、景気に回復基調が見られたものの、世界的な物価上昇を背景に企業や家計への影響も懸念され、本格的な回復には時間を要する状況にあると思われま

す。このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、主要産油国の増産抑制・需要回復期待、ウクライナ情勢の緊張等により原油価格は概ね1バレル60ドル後半～80ドル前半(WTI原油)で推移しました。国内でのガソリン店頭価格は世界的な物価の上昇や円安等の影響も受け160～170円台で推移しました。政府はガソリン価格高騰を抑える施策として元売事業者等を対象とした燃料油価格激変緩和対策事業を実施しています。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の影響、コンテナ不足による物流の混乱も縮小基調に入り、新車の生産台数が改善傾向にあることから、外国メーカー車の新規登録台数は、当第1四半期連結累計期間(5月～7月)は61,024台(前年同四半期比8.0%増)(出典：日本自動車輸入組合輸入車登録台数速報)となりました。

以上の結果、売上高は3,959百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益51百万円(前年同四半期比29.8%減)、経常利益53百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期において、減資に伴う実効税率の変更及び欠損金に対する繰延税金資産を一時的に計上したことによる特殊要因の反動があり、36百万円(前年同四半期比52.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除されたものの、燃料油の需要はガソリン価格の高騰もあり、横ばいの状況にあります。当社グループのサービス・ステーション(SS)においては、人員の再配置等生産性の向上を図りつつ、洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に継続して努めました。また、お客様の固定化を図るためEneKeyおよびENEOSアプリの獲得を強化、WEB販促活動において車検およびコーティングの新規顧客獲得を目的としたSNS広告の強化も継続しております。

売上高は、燃料油販売では、販売数量は微減となるも原油価格の上昇、円安に伴う販売価格の上昇、洗車・油外製品の販売が増加したことにより、前期とほぼ同水準の実績となりました。

利益面では、エリア別に適正な価格設定を行い、適正な燃料油マージンを確保することにより、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門はSNSによる効果的な販促活動により、在庫台数が車検を中心に増加し、コーティング等の高付加価値商品も順調に収益に寄与しております。また、展示会への出展・代理店へのサポート強化の継続により、エンジン洗浄機器、洗浄液の販売も好調に推移し、前年同四半期を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門では、今後もカーボンニュートラルに向けて新たなエネルギーネットワークを構築するために必要な電気・水素等の新エネルギーへの投資を実施してまいります。

この結果、売上高は2,533百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。また、セグメント利益は91百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業)

輸入車販売においては、サプライチェーンの混乱・世界的な半導体等の部品不足に起因した新車の生産台数の減少は回復基調にありますが、車両原価の高騰に物価上昇の影響も重なり当第1四半期連結累計期間においては利益率が低下しており、販売の強化が今後の課題となります。

輸入車販売(プジョー・ジープ)は、新車販売において、供給は改善基調にあり、販売については前期を上回る結果となっています。新型の408シリーズ(プジョー)、コマンダー(ジープ)もラインナップに加わり、マーケティングの強化により集客力を高め、更なる売上の増加に繋げてまいります。中古車部門では、在庫は適正な水準を確保しておりますが、車両原価の上昇により利益率が低下する傾向にあります。適正価格で仕入れを

実施し在庫を確保しつつ、販売力強化を図り、収益の確保を目指します。整備部門では車検と点検の早期入庫促進の効果により、増収・増益につなげることができました。

レンタカーにつきましては、損害保険・代車チャネルを中心に受注件数獲得に注力し、好調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進んだこともあり、個人・法人チャネルも回復に向かい、稼働率が増加いたしました。保有レンタカーの台数をコントロールしながら稼働率を上げ、単価アップも実現した結果、前年同四半期に比べ大幅に収益を計上することができました。

モビリティ事業におきましては、継続して自治体や各企業と連携しモビリティサービスの開発を進めています。今年6月には神奈川県が推進する「脱炭素型ライフスタイル転換促進事業」において、京急電鉄様と連携し三浦地域圏でマルチモビリティをスタートし、7月より横須賀市プロポーザル採択を受け、観光振興、二次交通開発を目的にスポーツ型電動アシストシェアサイクルを開始しています。電動キックボードにおいては、今年7月の法改正施行を見据え6月に神奈川県警察本部と協定を締結し、展開エリアを拡張すると共に、各地で安全講習会を開催するなど啓蒙活動の強化を図っています。

この結果、売上高は1,292百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しております。各店舗では、ライフパートナーのスキルアップを図り、提案セールスの質を高めつつ、顧客ニーズの深掘りができる体制を整えてまいりました。また、当社グループの顧客等に対しては「サンオータス保険」を展開し、火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めてまいりました。

この結果、売上高は41百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、既存の保有物件が引き続き安定的な収益をあげております。また、老朽化により閉店した新吉田SSを改築したモビリティサービス付き共同住宅も6月に竣工し、今後のモビリティネットワークの拡充に寄与しています。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、安心安全なビル・メンテナンス提案営業を継続し、収益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は118百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、11,298百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、3,514百万円となりました。これは主として現金及び預金が93百万円、受取手形及び売掛金が170百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、7,783百万円となりました。これは主として建設仮勘定が227百万円減少したものの、建物及び構築物が326百万円、リース資産が17百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、8,172百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、5,174百万円となりました。これは主として買掛金が44百万円、1年内返済予定の長期借入金が26百万円、リース債務が8百万円増加したものの、短期借入金が32百万円、賞与引当金が46百万円、未払法人税等が13百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、2,998百万円となりました。これは主として長期借入金が427百万円、リース債務が11百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し3,125百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少して、27.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年6月16日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,868	772,489
受取手形及び売掛金	878,577	1,049,200
商品	1,270,114	1,331,679
貯蔵品	1,005	2,729
その他	418,860	382,542
貸倒引当金	△22,321	△23,768
流動資産合計	3,225,105	3,514,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	971,416	1,298,177
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	569,826	586,965
建設仮勘定	227,354	-
その他(純額)	487,999	505,175
有形固定資産合計	6,756,386	6,890,108
無形固定資産		
その他	16,144	16,061
無形固定資産合計	16,144	16,061
投資その他の資産		
投資有価証券	63,373	70,280
差入保証金	288,926	285,109
繰延税金資産	119,070	111,329
その他	416,320	419,851
貸倒引当金	△9,395	△9,395
投資その他の資産合計	878,296	877,176
固定資産合計	7,650,826	7,783,346
資産合計	10,875,932	11,298,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,667	854,464
短期借入金	3,020,000	2,987,500
1年内返済予定の長期借入金	565,056	592,036
リース債務	251,237	259,977
未払法人税等	18,343	4,953
賞与引当金	93,367	46,801
事業整理損失引当金	7,995	-
その他	419,819	428,838
流動負債合計	5,185,485	5,174,571
固定負債		
長期借入金	1,601,354	2,029,257
リース債務	397,055	408,894
役員退職慰労引当金	131,301	133,290
退職給付に係る負債	318,887	322,459
繰延税金負債	18,892	20,087
その他	84,558	84,110
固定負債合計	2,552,049	2,998,100
負債合計	7,737,534	8,172,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,729	767,729
利益剰余金	2,265,109	2,246,843
自己株式	△332	△332
株主資本合計	3,132,506	3,114,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,890	11,305
その他の包括利益累計額合計	5,890	11,305
純資産合計	3,138,397	3,125,546
負債純資産合計	10,875,932	11,298,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)
売上高	3,958,185	3,959,255
売上原価	3,009,470	2,982,974
売上総利益	948,715	976,281
販売費及び一般管理費	875,885	925,132
営業利益	72,829	51,148
営業外収益		
受取利息	868	0
受取配当金	897	938
受取手数料	5,058	5,301
仕入割引	2,668	2,639
その他	5,139	9,524
営業外収益合計	14,633	18,404
営業外費用		
支払利息	14,152	15,841
その他	511	293
営業外費用合計	14,664	16,135
経常利益	72,798	53,418
特別損失		
固定資産除却損	-	582
棚卸資産除却損	-	2,954
特別損失合計	-	3,537
税金等調整前四半期純利益	72,798	49,881
法人税、住民税及び事業税	6,343	5,000
法人税等調整額	△10,829	8,269
法人税等合計	△4,486	13,270
四半期純利益	77,284	36,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,284	36,611

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	77,284	36,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202	5,415
その他の包括利益合計	1,202	5,415
四半期包括利益	78,487	42,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,487	42,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,573,114	1,228,434	42,187	114,448	3,958,185	—	3,958,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,891	18,141	2	6,292	27,328	△27,328	—
計	2,576,006	1,246,576	42,190	120,741	3,985,514	△27,328	3,958,185
セグメント利益又は損失(△)	98,463	24,670	△3,401	33,698	153,432	△80,602	72,829

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,602千円には、セグメント間取引消去3,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,289千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,531,355	1,274,105	41,145	112,648	3,959,255	—	3,959,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,565	18,579	—	5,996	27,141	△27,141	—
計	2,533,920	1,292,685	41,145	118,644	3,986,396	△27,141	3,959,255
セグメント利益又は損失(△)	91,654	18,020	△2,448	26,658	133,884	△82,735	51,148

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,735千円には、セグメント間取引消去3,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,289千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。